

農業再生 食料自給率の向上を

政府交渉のご報告(前号からのつづき)



10月25日、日本共産党島根県の議員団は、仁比聡平参院議員、大平よしのぶ衆院中国ブロック比例候補と共に政府交渉を行いました。農業分野について紹介します。

障・所得補償を抜本的に充実し、大規模化一辺倒をやめ、中小の農業経営への支援策を強化し、食料自給率を抜本的に向上させる施策を講じることは急務」と主張しました。

要請では、異常気象、コロナ禍とロシアのウクライナ侵略を機に、穀物、油脂・肥料・原油価格が高騰し、これに異常な円安が加わって、日本の農業・食料は危機的状況に直面していると指摘しました。

尾村利成県議は島根の現状について「島根の第一次産業の深刻な課題は、労働力の減少と高齢化であり、島根県内の基幹的農業従事者は1万4438人で、その5年前から5770人の減少となっております。この状態が続けば、十数年後には島根農業が消滅しかねない」と訴え、島根の農業を守り発展させることを求めました。

要請項目は以下の通り

- 1、食料自給率向上を放棄して国民を食糧危機に追い込むのではなく、食料増産と自給率向上で国民の食を守ること。
- 2、飼料、肥料、資材、燃油などの価格高騰が食料供給に重大な被害をもたらしており、価格高騰補てんの直接支援を拡充するなど緊急・特別対策を実施すること。
- 3、再生産できる米価・農産物価格の実現に国が責任を持つこと。そのために、価格保障、所得補償を抜本的に充実させ、生産条件不利地である

尾村利成県議が酪農の廃業が相次いでいる実態、大田陽介県議は米価が上がっても再生産に必要な費用が賄えないなど地域の現状を訴えました。たちばなふみ松江市議は有害鳥獣対策について被害の実態を把握していない現状を指摘し調査を求めました。仁比参院議員は中山間地域直接支払い交付金の要件緩和を強く求めました。

農水省の担当者は「必要な予算確保に努めていく」と答えました。

松江市・宝塚市 姉妹都市提携55周年

10月21・22日、宝塚市で姉妹都市提携55周年記念行事が行われ松江市議員団も参加しました。

松江から市長はじめ関係職員、議員、商工会、観光協会、文化協会、スポーツ少年団本部など両市の交流に携わってきた68名が出席しました。松江市と宝塚市は特急やく



ダリアアートと観光大使サファイアさん
松江市も牡丹栽培がさかん、松江市牡丹栽培と宝塚市の牡丹庭園の交流も紹介がありました。また、松江市文化協会作品展も開催されました。



宝塚市の共産党市議員団と松江市議員団

もの宝塚市停車がとりもつ縁で、1967年に姉妹都市協定を締結し、観光やスポーツ、文化、教育など様々な分野で交流してきています。

式典では、宝塚少年少女合唱団のステージや、水泳飛び込みでオリンピックに6回出場場の寺内健さんの講演、両市がコラボレーションして制作した「ふるさと納税返礼品」発表がありました。

両市の市議会は2年毎に交流しているそうですが、コロナ禍は休止しており、現市議員団は初参加。宝塚市の共産党議員団と交流しました。

松江市議会11月定例会 日程のお知らせ

月	日	曜	会議名
11	28	火	本会議(提案説明)
12	4	月	本会議(一般質問)
	5	火	本会議(一般質問)
	6	水	本会議 (一般質問、委員会付託)
	7	木	総務委員会、予算分科会
	8	金	教育民生委員会、 予算分科会
11	月		経済委員会、予算分科会 建設環境委員会(現地視察)
12	火		建設環境委員会、 予算分科会
15	金		予算委員会
20	水		本会議 (委員長報告、討論・採決)